

主な補正項目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																			
	県単被災者生活再建支援制度	制度改正	<p>被災者生活再建支援制度(国制度)の拡充に呼応し、県単制度を改正</p> <p>[県単制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象災害：国制度対象外の小規模災害 <p>災害救助法に該当する災害 住宅全壊10世帯以上/市町村 住宅全壊100世帯以上/県 ～ の隣接市町村であって 住宅全壊5世帯以上(H16追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援内容：国制度と同じ 	総務部 [消防防災課]																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支援内容</td> <td>生活再建支援</td> <td> 対象世帯 全壊世帯 対象経費 家財道具の購入、 医療費等 支給額 100万円以内/世帯 </td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>居住安定支援</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td> 対象世帯 全壊世帯 大規模半壊世帯 対象経費 解体撤去・整地費 家賃等 支給額 200万円以内/世帯 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業主体</td> <td colspan="2">市町村</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県補助率</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> </tbody> </table>						現行	改正後	支援内容	生活再建支援	対象世帯 全壊世帯 対象経費 家財道具の購入、 医療費等 支給額 100万円以内/世帯	同左	居住安定支援	/	対象世帯 全壊世帯 大規模半壊世帯 対象経費 解体撤去・整地費 家賃等 支給額 200万円以内/世帯	事業主体		市町村		県補助率		1/2	
		現行	改正後																				
支援内容	生活再建支援	対象世帯 全壊世帯 対象経費 家財道具の購入、 医療費等 支給額 100万円以内/世帯	同左																				
	居住安定支援	/	対象世帯 全壊世帯 大規模半壊世帯 対象経費 解体撤去・整地費 家賃等 支給額 200万円以内/世帯																				
事業主体		市町村																					
県補助率		1/2																					
	地域公共ネットワーク整備事業費	520,621	<p>C A T V 施設整備事業 (国・県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)石見ケーブルビジョン 180,000 ・ひらたC A T V(株) 180,000 ・津和野町 99,000 <p>地域イントラネット整備事業 (県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安来市・広瀬町・伯太町 51,600 ・西郷町・布施村・五箇村・都万村 10,021 	地域振興部 [情報政策課]																			

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課		
	次期「全県域WAN」 調達費	債務負担 H16～H19 660,000	民間通信サービスを活用した「全県域WAN」のネットワーク調達(H17～H19)ネットワーク全体の効率性を追求し、経費を大幅に縮減	地域振興部 [情報政策課]		
	見直し項目		[3年での効果比較]	(単位:百万円)		
	接続先を再精査		項目	H14～H16	H17～H19	差引
	最新の光通信サービスの採用		光通信料	660	534	126
	機器類は保守を含めてアウトソーシング		機器リース料相当	148	70	78
	業務電算システム用ネットワークの移行		オンサイト保守料	144	56	88
			業務系通信料	135	0	135
			計	1,087	660	427
				債務負担行為(役務調達)部分		
	中国定期路線開設事業費	16,640	出雲 - 上海路線開設に向け、チャーター便の運航により需要を喚起 ・機材 上海航空 B737(125席)、B757(197席) ・便数 6本 チャーター料金の値上げを受けたチャーター料助成	地域振興部 [交通対策課]		
新	高病原性鳥インフルエンザサーフェティネット事業費	制度創設	「家畜伝染病予防法」改正(H16.6)に伴う関係農家への補償制度等の創設 主な内容 ・鶏肉、鶏卵の売上げ減少分等(国・県1/2) ・家畜疾病経営維持資金利子補給(県1/2)	農林水産部 [畜産振興課]		

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	企業立地促進助成金	137,432	企業立地促進条例に基づく認定企業に対し、助成金を交付 ・(株)メディアトーク (松江市) ・ヒラタ精機(株) (平田市)	商工労働部 [企業立地課]
新	県営工業団地土地特別 リース制度	制度創設	新産業創出プロジェクトの推進を図るため、 県営工業団地について土地特別リース制 度を創設 【対象】新産業創出プロジェクトの中核となる 企業 【期間】10年以上20年未満 【料金】10年間 : 固定資産税相当額 11～20年 : 分譲代金の2% + 固定資産税相当額 (参考) [現行リース制度] ・期間 : 10年以上20年未満 ・料金 : 分譲代金の2% + 固定資産税相当額	商工労働部 [企業立地課]
	中小企業高度化資金貸 付金 (アメックス協販 グループ関係)	債権譲渡	H16.7 : 産業再生機構の支援決定 ・再生計画 (グループ企業の再編成 債務処理(債権放棄、 機構への債権譲渡)等) 島根県貸付分(中小企業高度化資金)の 機構への譲渡 ・貸付残高 : 1,388百万円 ・譲渡価額 : 410百万円 (中小企業事業団 276、県 134) (参考) 機構は債務者に対し956百万円を 債務免除	商工労働部 [経営支援課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	島根県高等学校等奨学事業費	8,154	日本育英会の奨学事業が県に移管されることに伴い、既存の高等学校奨学金と一本化したうえで、島根県育英会においてH17新規貸付分から貸付事業を実施 ・貸付枠：400人程度 貸付に要する準備経費を島根県育英会に補助	教育委員会 [高校教育課]
新	世界遺産登録関係経費 (鉱業権補償費)	8,500	世界遺産登録の手続きを進めるうえで支障がある鉱業権を消滅させるため、損失補償を実施 今後の予定 ・推薦書提出 H17.7月	教育委員会 [文化財課]
新	警察署再編事業費	56,300	H17.4月に警察署の再編を実施するために必要な警察署(大田、木次)の改修経費等 (再編計画) ・警察署：17署 12署 ・交番：15交番 20交番	警察本部